平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 淀川製鋼所　　上場取引所　東 大
コード番号　5451　URL　http://www.yodoko.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　隆明
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　経理部長　(氏名) 林　眞生　TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	152,777	5.5	6,413	51.8	7,508	58.1	3,844	122.6
23年3月期	144,773	9.3	4,223	111.1	4,749	66.9	1,727	—

(注)包括利益　24年3月期　2,863百万円　(—%)　23年3月期　△767百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.07	24.01	3.0	4.3	4.2
23年3月期	10.57	10.55	1.3	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　210百万円　23年3月期　△95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	177,956	139,716	71.9	803.55
23年3月期	175,168	138,956	72.4	791.65

(参考) 自己資本　24年3月期　127,933百万円　23年3月期　126,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,972	△1,469	△2,134	33,825
23年3月期	8,905	△2,148	△3,643	29,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,628	94.6	1.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,603	41.5	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	184,186,153 株	23年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	24年3月期	24,976,317 株	23年3月期	23,913,491 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	159,698,268 株	23年3月期	163,345,315 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,728	9.3	4,672	41.9	5,476	33.7	3,069	84.9
23年3月期	91,256	5.1	3,292	99.9	4,097	31.4	1,660	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.08	19.04
23年3月期	10.09	10.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	152,713	120,973	79.1	753.60
23年3月期	148,848	120,052	80.6	743.03

(参考) 自己資本 24年3月期 120,855百万円 23年3月期 119,942百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから期間の前半に震災前の水準近くまで回復しましたが、期間の半ばから世界経済への不安材料が色濃くなる中で円高と株価低迷が続き、秋以降はタイ洪水の悪影響も重なり停滞を余儀なくされました。2012年に入り、欧州債務危機問題への過度な悲観論が後退し、米国も回復基調であったことから、行き過ぎた円高の修正と株価の回復が見られましたが、国内の景気回復は力強さを欠く状況が続きました。

国内鉄鋼業においては、期間のはじめに一部復旧需要がありましたが、国内経済の停滞に伴う需要の弱含みから市況は軟調に推移しました。秋にはタイ洪水の影響から普通鋼鋼材輸出が大幅に減少する一方で、円高により輸入材が急増しました。2012年に入り円高の修正に伴い輸入材の増加は頭打ちとなり、自動車など需要産業の一部で需給増加の動きが見られますが、国内の鉄鋼需要は斑模様の状況となっております。なお、鉄鋼主要製品の価格は期間の前半は上昇基調でしたが、後半は国内市況の軟化とともに下落傾向となりました。アジア市況を中心に軟調に推移していた海外鉄鋼市場は、世界経済の不透明感緩和とともに需給がやや持ち直す動きが見られております。

このような環境下にあって当社グループは、鋼板関連事業では東北地方を中心とする住宅建材向け鋼板商品やエクステリア商品などの復旧需要に応えるとともに、市況の軟化するなか積極的な販売に努めました。ロール事業では震災被害を受けた顧客の設備復旧へのサポートや鉄鋼向け厚板用ワークロールの受注などに注力いたしました。

台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）については、輸出売上高は前期よりやや減少しましたが、台湾国内の売上高が伸びたことから前期比で増収となりました。

以上の結果、当社グループの当連結累計期間の業績は、売上高1,527億77百万円（前期比80億３百万円増）、営業利益64億13百万円（同21億89百万円増）、経常利益75億８百万円（同27億59百万円増）、当期純利益38億44百万円（同21億17百万円増）となりました。

当期の事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,406億59百万円、営業利益は63億82百万円であります。

鋼板業務については、国内販売量は上期に建材向けめっき鋼板や店売り向けカラー鋼板が伸びました。下期に入り国内市場が停滞したことから予想比では伸び悩みましたが、通期では前期比で増加しました。国内販売価格の改定は、震災の影響などから上期の小幅な進捗にとどまり、下期は安価輸入材の影響もあり値下げ圧力が高まりました。また、当社の輸出販売量は主に円高の影響から前期比で減少しました。センユースチール社は、輸出販売量は2011年後半の海外市況悪化から前期比で減少したものの、台湾国内の販売が堅調に推移したことから、合計販売数量では前期をやや下回りましたが売上高では増収となりました。尚、鋼板業務全体としては前期比で増収となっております。

建材業務建材商品は、ルーフ、不燃サイディング商品、断熱パネル商品の販売が伸長したことなどから、前期比で増収となりました。建材業務エクステリア商品では、物置とガレージの販売が伸長したことなどから、前期比で増収となりました。

ロール事業

売上高は50億52百万円、営業利益は５億18百万円であります。

輸出向けは前期と比べやや減少しましたが、国内で鉄鋼向け厚板ワークロールの出荷が高水準で推移したこと、非鉄向けドリルドロールも好調であったことなどから販売量が伸び、増収となりました。

グレーチング事業

売上高は31億46百万円、営業損失は１億40百万円であります。

公共事業発注の低迷と本格的震災復興事業の遅れなどから厳しい市場環境となり、販売数量は前年同期と比べ微減に留まりましたが、熾烈な販売競争による価格下落の影響で減収となりました。かるがるグレーチングをはじめとする高機能商品の販売は順調に伸びており、継続して一層の拡販に取り組みます。

不動産事業
売上高は８億86百万円、営業利益は７億５百万円であります。
主な要因としては、ビル賃料が減少したことから減収となりました。

その他事業
売上高は30億31百万円、営業利益は52百万円であります。
前年同期と比べゴルフ場、機械プラントは減収となりましたが、運輸・倉庫業の販売が伸びたことから増収となりました。

次期の見通し

世界経済は、欧州債務危機問題が一進一退を繰り返しており、米国経済は底堅さを見せておりますが、中国では経済成長率目標が引き下げられるなど成長の鈍化が懸念されます。海外鉄鋼市場は、アジアを中心に需給の持ち直しの動きが見られますが、中国では再び鉄鋼供給過多から輸出量が増大する動きが見られており、北米や日本を含むアジア市況への影響が懸念されます。
国内経済および鉄鋼市場は、震災復興への財政出動として期待される平成23年度補正予算の本格執行とともに徐々に上向くことが期待されますが、原子力発電所再稼働問題から電力供給不足への懸念が強まっているとともに、電力料金や原油価格の上昇、輸入鋼材の増加など国内鉄鋼業の損益を圧迫する要素も現れております。
このような足元の状況の中、鋼板関連事業において主原材料である熱延鋼板の価格動向は現時点で見通しが立っておらず、当社販売価格についても顧客との交渉が未着手であることから、平成24年度の業績を合理的に予想することはきわめて困難です。次期の業績予想につきましては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析）
（資産）
当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末より66億50百万円増加し1,002億49百万円となりました。主として現金及び預金の増加（78億57百万円）、受取手形及び売掛金の増加（35億12百万円）、有価証券の減少（39億63百万円）等の要因によるものです。
固定資産は前連結会計年度末より38億62百万円減少し777億６百万円となりました。機械装置及び運搬具（純額）の減少（23億６百万円）、建物及び構築物（純額）の減少（11億87百万円）等の要因によるものです。
以上の結果、連結総資産は1,779億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億87百万円増加しました。
（負債）
当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末より31億76百万円増加し258億56百万円となりました。主として未払法人税等の増加（16億54百万円）、その他に含まれる未払金の増加（10億71百万円）等の要因によるものです。
固定負債は前連結会計年度末より11億48百万円減少し、123億84百万円となりました。主として退職給付引当金の減少（４億30百万円）、長期繰延税金負債の減少（３億95百万円）等の要因によるものです。
この結果、連結負債合計は382億40百万円となり、前連結会計年度末より20億28百万円増加しました。
（純資産）
当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より７億59百万円増加し、1,397億16百万円となりました。利益剰余金の増加（24億69百万円）、為替換算調整勘定の減少（８億17百万円）、自己株式の増加（３億52百万円）、少数株主持分の減少（３億２百万円）等の要因によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動による資金の増加は79億72百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上（75億21百万円）、仕入債務の減少(△７億60百万円)、減価償却費（48億81百万円）、売上債権の増加（△36億73百万円）、たな卸資産の減少（15億21百万円）、法人税等の支払額（△８億70百万円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は14億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△19億３百万円）、関係会社出資金の払込による支出（△11億80百万円）、投資有価証券の売却による収入（11億22百万円）等の差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は21億34百万円となりました。これは主に、配当金の支払（△17億66百万円）、自己株式の純増（△３億49百万円）等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ40億74百万円増加し338億25百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第109期 平成20年3月期	第110期 平成21年3月期	第111期 平成22年3月期	第112期 平成23年3月期	第113期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	68.9	73.8	72.8	72.4	71.9
時価ベースの自己資本比率（%）	38.7	37.4	38.6	36.5	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	5.7	0.1	0.6	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	119.1	187.6	175.2	179.8	156.6

自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株式取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で、業績に応じた配当のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第１項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成24年３月期の期末配当につきましては、１株当たり５円とし中間配当金の５円と併せて年間配当金を１株当たり10円といたします。

次期の配当予想額は未定であります。業績の見通しを踏まえ、配当予想額の開示が可能となった時点ですみやかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、20社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造、加工、販売及びこれらに付帯する事業であり、当社と主要な関係会社との事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

［鋼板関連事業］　連結財務諸表提出会社（以下㈱淀川製鋼所という。）が、製造・販売しております。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託しております。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託しております。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っておりますが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っております。非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社であるフジデン㈱は、この指定問屋の一部であります。

連結子会社であるセンユースチール社に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っております。

非連結子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド（以下ヨドコウコクサイ社という。）は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社であり㈱淀川製鋼所より技術供与契約に基づく技術指導を行っております。非連結子会社であるピーシーエムスティールプロセシング（以下ピーエスピー社という。）では、鋼板関連製品の加工及び販売並びに受託加工を行っております。非連結子会社であるピーシーエムプロセシングタイランド（以下ピーピーティー社という。）に対しては、鋼板関連製品の供給と生産管理指導を行っております。非連結子会社であるヨドコウタイランド（以下ワイティーエル社という。）では、建材製品の製造・販売を行っております。また、今期設立いたしました連結子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下ワイエスエス社という。）では、稼働には至っておりませんが、将来的には、鋼板関連製品の製造・販売を行ってまいります。

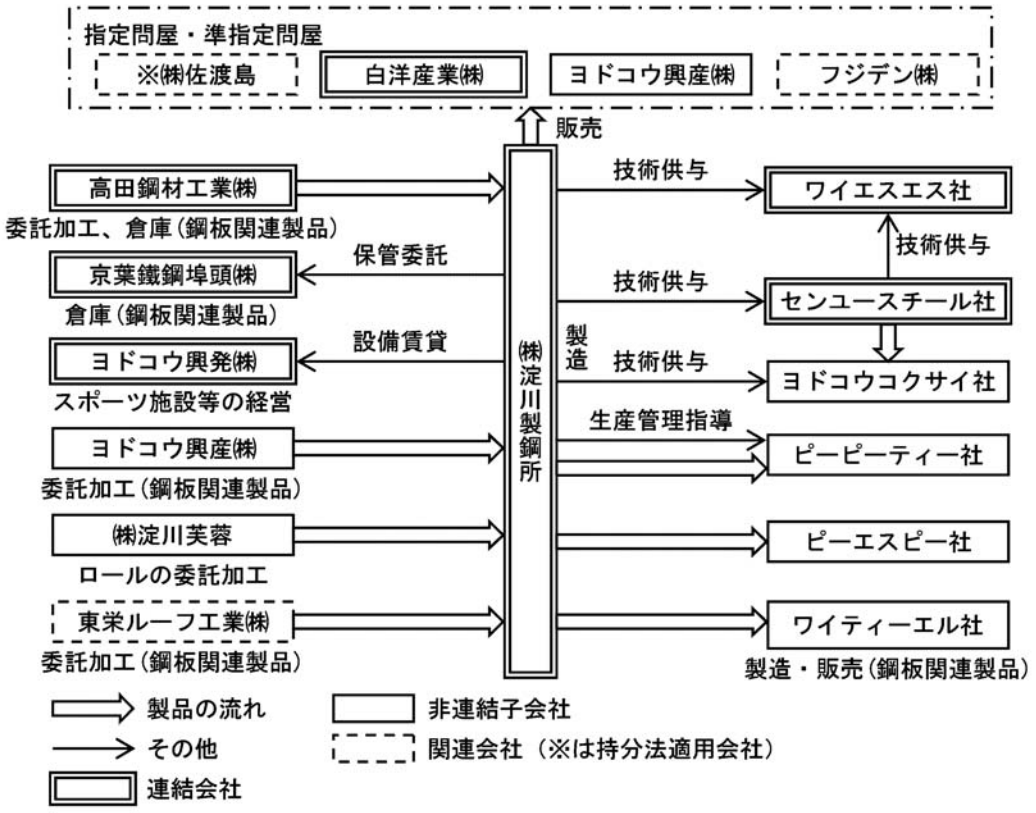
［ロール事業］　㈱淀川製鋼所が、製造・販売しております。販売については、連結子会社である白洋産業㈱を通じて行っております。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、㈱淀川製鋼所よりロールの加工を受託しております。

［グレーチング事業］　㈱淀川製鋼所が、製造・販売しております。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っております。

［不動産事業］　㈱淀川製鋼所が所有する土地建物を一般の顧客、連結子会社の京葉鐵鋼埠頭㈱、ヨドコウ興発㈱、高田鋼材工業㈱等に貸付けております。また、所有する販売用不動産を販売しております。

［その他］　連結子会社である白洋産業㈱は、運輸事業、物資販売事業を行っており、また、連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鐵鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託しております。連結子会社であるヨドコウ興発㈱は、スポーツ施設等の経営を行っております。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、冷延鋼板、表面処理鋼板、建材商品、エクステリア商品、各種ロール、グレーチング等鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また付帯事業として鋼板加工業、倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。これらの経営理念を推進し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率８％以上、総資産経常利益率７％以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は4.7%、総資産経常利益率は3.6%という結果になりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長に向け、中国での子会社設立をはじめタイでのカラー鋼板生産など、グローバル展開への更なる一歩を踏み出しました。これらの海外事業を着実に進めていく一方、国内においても当社のポジションを堅持していくために、縮小トレンドの需要環境下で更にシェアアップを図るとともに事業領域の拡大に取り組んでまいります。当社グループでは中期的にこの「海外事業展開」と「国内需要捕捉」を成長の基軸とし、「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をキーワードとして商品開発・製造プロセス・販売など事業活動のあらゆる側面に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内につきましては、ここ数年の間に営業部門の統合やソリューション部門の設置、ロール部門ならびにグレーチング部門での製販一体化など戦略的に組織体系を整備してまいりました。今後は連携による効力を十分に発揮し、更に部門間の横の繋がりやグループ会社間での協働体制を構築することで、中期的課題である国内需要の更なる捕捉を実現してまいります。

海外につきましては、センユースチール社との共同出資で2011年10月に設立しました中国子会社のワイエスエス社の早期軌道乗せと、タイ子会社のピーピーティー社で建設中の連続塗装ラインの着実な立上げが当面の対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,866	※1 22,723
受取手形及び売掛金	32,064	※6 35,576
有価証券	15,272	11,308
商品及び製品	11,530	13,112
仕掛品	3,848	3,427
原材料及び貯蔵品	12,404	9,355
繰延税金資産	668	804
その他	3,179	4,138
貸倒引当金	△234	△197
流動資産合計	93,599	100,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,641	49,884
減価償却累計額	△36,012	△36,444
建物及び構築物（純額）	14,628	13,440
機械装置及び運搬具	115,689	114,067
減価償却累計額	△102,568	△103,253
機械装置及び運搬具（純額）	13,120	10,813
土地	※4 18,816	※4 18,336
リース資産	75	85
減価償却累計額	△25	△41
リース資産（純額）	49	43
建設仮勘定	377	478
その他	10,466	10,499
減価償却累計額	△9,892	△9,960
その他（純額）	574	538
有形固定資産合計	47,567	43,651
無形固定資産	404	356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 30,033	※1, ※2 30,343
長期貸付金	37	27
繰延税金資産	760	545
その他	※1 2,816	※1 2,802
貸倒引当金	△51	△19
投資その他の資産合計	33,597	33,699
固定資産合計	81,569	77,706
資産合計	175,168	177,956

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,925	※6 15,079
リース債務	17	19
未払法人税等	636	2,571
賞与引当金	826	878
その他	※1 5,273	※1, ※6 7,307
流動負債合計	22,679	25,856
固定負債		
リース債務	41	32
繰延税金負債	1,047	652
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,040	※4 918
退職給付引当金	7,418	6,988
役員退職慰労引当金	57	69
負ののれん	73	35
その他	3,852	3,687
固定負債合計	13,532	12,384
負債合計	36,211	38,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,738	23,497
利益剰余金	88,288	90,758
自己株式	△9,274	△9,627
株主資本合計	125,973	127,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	3,816
土地再評価差額金	※4 1,386	※4 1,560
為替換算調整勘定	△4,474	△5,292
その他の包括利益累計額合計	906	84
新株予約権	109	118
少数株主持分	11,966	11,664
純資産合計	138,956	139,716
負債純資産合計	175,168	177,956

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	144,773	152,777
売上原価	※6 126,975	※6 132,417
売上総利益	17,797	20,360
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,573	※1, ※2 13,946
営業利益	4,223	6,413
営業外収益		
受取利息	213	278
受取配当金	404	516
保険金	124	84
為替差益	－	48
負ののれん償却額	38	38
持分法による投資利益	－	210
その他	285	360
営業外収益合計	1,065	1,537
営業外費用		
支払利息	49	51
減価償却費	64	59
デリバティブ評価損	－	84
コミットメントフィー	36	32
海外出向費用	55	94
為替差損	139	－
持分法による投資損失	95	－
その他	99	119
営業外費用合計	539	442
経常利益	4,749	7,508
特別利益		
前期損益修正益	0	－
固定資産売却益	※3 84	※3 257
貸倒引当金戻入額	0	－
保険解約返戻金	14	－
受取賠償金	－	100
その他	7	5
特別利益合計	107	362
特別損失		
固定資産除売却損	※4 176	※4 147
減損損失	※5 51	※5 124
投資有価証券評価損	798	53
災害による損失	※7 607	※7 17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	－
その他	13	6
特別損失合計	1,861	349
税金等調整前当期純利益	2,995	7,521

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	678	2,815
法人税等調整額	467	229
法人税等合計	1,145	3,045
少数株主損益調整前当期純利益	1,849	4,476
少数株主利益	121	632
当期純利益	1,727	3,844

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,849	4,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,083	△191
土地再評価差額金	－	121
為替換算調整勘定	△527	△1,586
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	43
その他の包括利益合計	△2,616	※1 △1,612
包括利益	△767	2,863
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△571	3,003
少数株主に係る包括利益	△195	△139

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
当期首残高	23,755	23,738
当期変動額		
自己株式の処分	△16	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△241
当期変動額合計	△16	△241
当期末残高	23,738	23,497
利益剰余金		
当期首残高	88,270	88,288
当期変動額		
剰余金の配当	△1,644	△1,597
当期純利益	1,727	3,844
土地再評価差額金の取崩	△65	△19
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	241
当期変動額合計	17	2,469
当期末残高	88,288	90,758
自己株式		
当期首残高	△7,428	△9,274
当期変動額		
自己株式の取得	△1,876	△357
自己株式の処分	30	4
当期変動額合計	△1,846	△352
当期末残高	△9,274	△9,627
株主資本合計		
当期首残高	127,817	125,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,644	△1,597
当期純利益	1,727	3,844
自己株式の取得	△1,876	△357
自己株式の処分	14	5
土地再評価差額金の取崩	△65	△19
当期変動額合計	△1,844	1,875
当期末残高	125,973	127,848

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,018	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,023	△178
当期変動額合計	△2,023	△178
当期末残高	3,995	3,816
土地再評価差額金		
当期首残高	1,321	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	174
当期変動額合計	65	174
当期末残高	1,386	1,560
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,199	△4,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	△817
当期変動額合計	△275	△817
当期末残高	△4,474	△5,292
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,140	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,233	△821
当期変動額合計	△2,233	△821
当期末残高	906	84
新株予約権		
当期首残高	95	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	109	118
少数株主持分		
当期首残高	12,285	11,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318	△302
当期変動額合計	△318	△302
当期末残高	11,966	11,664
純資産		
当期首残高	143,339	138,956
当期変動額		
剰余金の配当	△1,644	△1,597
当期純利益	1,727	3,844
自己株式の取得	△1,876	△357
自己株式の処分	14	5
土地再評価差額金の取崩	△65	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,537	△1,115
当期変動額合計	△4,382	759
当期末残高	138,956	139,716

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,995	7,521
減価償却費	5,595	4,881
負ののれん償却額	△38	△38
持分法による投資損益（△は益）	95	△210
退職給付引当金の増減額（△は減少）	138	△275
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	52
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	△68
受取利息及び受取配当金	△618	△795
支払利息	49	51
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	17
投資有価証券評価損益（△は益）	798	53
固定資産除売却損益（△は益）	91	△109
減損損失	51	124
売上債権の増減額（△は増加）	949	△3,673
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,528	1,521
仕入債務の増減額（△は減少）	△377	△760
未払消費税等の増減額（△は減少）	△132	146
デリバティブ評価損益（△は益）	△58	84
その他	375	△560
小計	8,409	7,974
保険金の受取額	124	84
利息及び配当金の受取額	673	835
利息の支払額	△49	△50
法人税等の支払額	△251	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,905	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△928	△700
定期性預金の払出による収入	862	812
有価証券の売却による収入	800	900
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△1,903
有形固定資産の売却による収入	145	323
無形固定資産の取得による支出	△33	△24
投資有価証券の取得による支出	△822	△920
関係会社出資金の払込による支出	△245	△1,180
投資有価証券の売却による収入	145	1,122
貸付けによる支出	△461	△264
貸付金の回収による収入	409	364
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△1,469

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△18
自己株式の売却による収入	14	5
自己株式の取得による支出	△1,873	△354
配当金の支払額	△1,655	△1,608
少数株主への配当金の支払額	△112	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,059	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	26,690	29,750
現金及び現金同等物の期末残高	※1　29,750	※1　33,825

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社　６社 高田鋼材工業㈱、センユースチール社、白洋産業㈱、京葉鐵鋼埠頭㈱、ヨドコウ興発㈱、ワイエスエス社 このうち、ワイエスエス社は、当連結会計年度において新たに設立し、また、重要な影響を及ぼすため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ヨドコウ興産㈱、㈱淀川芙蓉、ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社、ワイティーエル社 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。 ２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社　なし 関連会社　　１社　㈱佐渡島 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社　ヨドコウ興産㈱、㈱淀川芙蓉、ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社 ワイティーエル社 関連会社　　フジデン㈱ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社及びワイエスエス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社及びワイエスエス社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 ４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ …時価法 たな卸資産　……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～60年 機械装置及び運搬具　３～36年

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

無形固定資産（リース資産を除く）
……定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産　……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
なお、在外子会社は引当てておりません。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金…国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準
①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。
②その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

③ ヘッジ方針
ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 60百万円 投資有価証券 15百万円 その他の投資その他の資産 166百万円 担保付債務 その他の流動負債 51百万円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 60百万円 投資有価証券 15百万円 その他の投資その他の資産 167百万円 担保付債務 その他の流動負債 51百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 4,734百万円	※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 6,114百万円
―――――	３．偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証 58百万円
※４．一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △255百万円 （賃貸等不動産 △13百万円を含みます。） ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △453百万円 （賃貸等不動産 △124百万円を含みます。）	※４．一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △279百万円 （賃貸等不動産 △14百万円を含みます。） ・再評価を行った年月日…平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △521百万円 （賃貸等不動産 △195百万円を含みます。）
５．当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 20,200 百万円 借入実行残高 ――――― 差引額 20,200 百万円	５．当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 19,450 百万円 借入実行残高 ――――― 差引額 19,450 百万円

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
――――――	※６．当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　848百万円 支払手形　477百万円 流動負債（その他）（設備支払手形）　10百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　272百万円 退職給付費用　383百万円 運賃　4,151百万円 給料手当　3,243百万円 販売促進費　820百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　283百万円 退職給付費用　355百万円 運賃　4,277百万円 給料手当　3,168百万円 販売促進費　910百万円
※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　456百万円	※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　457百万円
※３．固定資産売却益のうち主要なものは土地80百万円、建物及び構築物０百万円、機械装置及び運搬具２百万円、その他０百万円であります。	※３．固定資産売却益のうち主要なものは土地254百万円、機械装置及び運搬具２百万円、その他０百万円であります。
※４．固定資産除売却損のうち主要なものは土地の売却損21百万円、建物及び構築物の除却損102百万円、機械装置及び運搬具の除売却損46百万円、その他５百万円であります。	※４．固定資産除売却損のうち主要なものは土地の売却損４百万円、建物及び構築物の除却損67百万円、機械装置及び運搬具の除売却損45百万円であります。
※５．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※５．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
埼玉県比企郡	遊休資産	土地	34
広島県呉市	遊休資産	土地	8
福井県坂井市	遊休資産	土地	6
茨城県石岡市	遊休資産	土地	1
長野県白馬村	遊休資産	土地	0
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地51百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	107
広島県呉市	遊休資産	土地	9
和歌山県御坊市	遊休資産	土地	4
茨城県石岡市	遊休資産	土地	1
長野県白馬村	遊休資産	土地	0
長野県須坂市	遊休資産	土地	0
東京都練馬区	遊休資産	建物	0

当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地124百万円、建物０百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。

※６．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　112百万円	※６．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　436百万円
※７．「災害による損失」は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、主なものとしては、工場停止期間中の製造固定費及び設備の修繕に対する引当金繰入額等であります。	※７．「災害による損失」は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、設備の修繕に対するものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△842百万円
組替調整額	75
税効果調整前	△767
税効果額	575
その他有価証券評価差額金	△191
土地再評価差額金：	
税効果額	121
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,586
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	43
その他の包括利益合計	△1,612

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	－	－	184,186
合計	184,186	－	－	184,186
自己株式				
普通株式(注) １， ２	18,479	5,497	63	23,913
合計	18,479	5,497	63	23,913

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加5,497千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加5,473千株、及び単元未満株式の買取等による増加24千株であります。

２．普通株式の自己株式数の減少63千株は、ストック・オプション行使による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	109
合計		－	－	－	－	－	109

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	834	5	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	821	5	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	807	利益剰余金	5	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	－	－	184,186
合計	184,186	－	－	184,186
自己株式				
普通株式(注) １，２	23,913	1,073	△10	24,976
合計	23,913	1,073	△10	24,976

(注) １．普通株式の自己株式の株式数の増加1,073千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,050千株、及び単元未満株式の買取等による増加23千株であります。

２．普通株式の自己株式数の減少10千株は、ストック・オプション行使による減少、単元未満株式買い増し請求による減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	118
合計		－	－	－	－	－	118

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	807	5	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	801	5	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	801	利益剰余金	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （単位：百万円）	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （単位：百万円）
現金及び預金勘定　14,866 有価証券勘定のうちの投資信託受益証券　14,302 流動資産その他勘定のうちの信託受益権　1,000 預入期間が３ヶ月を超える定期性預金　△418 現金及び現金同等物　29,750	現金及び預金勘定　22,723 有価証券勘定のうちの投資信託受益証券　10,302 流動資産その他勘定のうちの信託受益権　1,000 預入期間が３ヶ月を超える定期性預金　△201 現金及び現金同等物　33,825

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（単位：百万円）	繰延税金資産	（単位：百万円）
未払事業税	68	未払事業税	174
賞与引当金	334	賞与引当金	332
有価証券等評価減	913	有価証券等評価減	844
たな卸資産評価損	170	たな卸資産評価損	295
貸倒引当金限度超過額	98	貸倒引当金限度超過額	62
外国税額控除限度超過額	404	外国税額控除限度超過額	404
退職給付引当金	2,426	退職給付引当金	2,053
役員退職引当金	23	役員退職引当金	24
繰越欠損金	783	繰越欠損金	582
減損損失	167	減損損失	146
その他	1,112	その他	888
繰延税金資産小計	6,501	繰延税金資産小計	5,809
評価性引当額	△2,768	評価性引当額	△2,398
繰延税金資産合計	3,733	繰延税金資産合計	3,411
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社配当金	△36	在外子会社配当金	△112
土地再評価差額金	△1,040	土地再評価差額金	△918
その他有価証券評価差額金	△2,358	その他有価証券評価差額金	△1,782
固定資産圧縮積立金	△823	固定資産圧縮積立金	△693
その他	△134	その他	△124
繰延税金負債合計	△4,393	繰延税金負債合計	△3,632
繰延税金負債の純額	△659	繰延税金負債の純額	△220
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	668	流動資産－繰延税金資産	804
固定資産－繰延税金資産	760	固定資産－繰延税金資産	545
固定負債－繰延税金負債	△1,047	固定負債－繰延税金負債	△652
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,040	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△918
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	（%）	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.5		
（調整）			
交際費等損金不算入項目	1.0		
住民税均等割	1.8		
海外子会社における税率差異	△1.7		
海外子会社からの受取配当金	0.9		
海外子会社の会計基準調整仕訳	1.1		
外国税額控除額	0.7		
子会社欠損金等	3.9		
評価性引当額の増加	△4.2		
受取配当金等益金不算入項目	△2.7		
試験研究費控除	△0.6		
再評価差額金取崩額	△0.9		
持分法投資損失	△1.2		
その他	△0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3		

（セグメント情報等）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	133,462	4,146	3,261	1,023	141,894	2,879	144,773	－	144,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	493	493	2,637	3,131	△3,131	－
計	133,463	4,146	3,261	1,516	142,388	5,516	147,904	△3,131	144,773
セグメント利益又は損失（△）	4,162	283	△0	822	5,268	49	5,318	(注)2 △1,094	(注)3 4,223
セグメント資産	95,055	4,401	3,381	8,665	111,504	6,950	118,454	(注)4 56,714	175,168
その他の項目									
減価償却費	4,746	420	91	95	5,353	177	5,530	64	5,595
持分法適用会社への投資額	2,920	－	284	1	3,206	－	3,206	－	3,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,875	108	198	17	2,198	99	2,297	(注)5 26	2,324

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,096百万円、セグメント間取引消去１百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額には、全社資産56,791百万円、セグメント間取引消去△77百万円を含んでおります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、全社建物、ソフトウェア等の設備投資額です。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,659	5,052	3,146	886	149,745	3,031	152,777	－	152,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	479	479	2,758	3,237	△3,237	－
計	140,659	5,052	3,146	1,365	150,224	5,790	156,015	△3,237	152,777
セグメント利益又は損失（△）	6,382	518	△140	705	7,466	52	7,519	(注)2 △1,105	(注)3 6,413
セグメント資産	99,804	4,497	3,262	8,559	116,124	7,033	123,158	(注)4 54,798	177,956
その他の項目									
減価償却費	4,108	346	118	85	4,659	160	4,819	61	4,881
持分法適用会社への投資額	3,117	－	301	1	3,420	－	3,420	－	3,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,711	366	27	18	2,123	61	2,184	(注)5 28	2,213

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,107百万円、セグメント間取引消去１百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額には、全社資産55,124百万円、セグメント間取引消去△326百万円を含んでおります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、全社車両運搬具、建物等の設備投資額です。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	791円65銭	１株当たり純資産額	803円55銭
１株当たり当期純利益金額	10円57銭	１株当たり当期純利益金額	24円7銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	10円55銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	24円1銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,727	3,844
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,727	3,844
期中平均株式数（千株）	163,345	159,698
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	325	383
（うち新株予約権）	(325)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285	12,403
受取手形	1,650	1,735
売掛金	26,481	30,621
有価証券	15,002	11,302
商品及び製品	9,339	10,632
仕掛品	3,262	2,899
原材料及び貯蔵品	7,112	5,284
前渡金	306	666
前払費用	32	56
未収入金	612	766
信託受益権	1,000	1,000
短期貸付金	778	903
繰延税金資産	596	850
その他	25	37
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	76,483	79,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,208	32,148
減価償却累計額	△23,239	△23,731
建物（純額）	8,969	8,416
構築物	6,860	6,537
減価償却累計額	△5,724	△5,544
構築物（純額）	1,135	993
機械及び装置	87,603	87,812
減価償却累計額	△81,335	△82,443
機械及び装置（純額）	6,267	5,369
車両運搬具	459	462
減価償却累計額	△444	△436
車両運搬具（純額）	14	25
工具、器具及び備品	9,433	9,543
減価償却累計額	△9,042	△9,149
工具、器具及び備品（純額）	391	394
土地	13,613	13,302
建設仮勘定	358	323
有形固定資産合計	30,750	28,826
無形固定資産		
施設利用権	30	27
ソフトウエア	73	58
その他	23	23
無形固定資産合計	128	109

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	24,217	22,977
関係会社株式	16,125	20,574
出資金	15	15
従業員長期貸付金	7	4
破産更生債権等	0	11
長期前払費用	50	68
その他	1,069	982
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	41,486	44,623
固定資産合計	72,365	73,559
資産合計	148,848	152,713
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,706	2,931
買掛金	10,839	10,295
短期借入金	3,040	2,985
未払金	921	1,983
未払費用	1,655	2,040
未払法人税等	475	2,184
未払事業所税	131	132
未払消費税等	178	332
前受金	391	778
預り金	93	161
賞与引当金	723	768
設備関係支払手形	261	536
その他	284	244
流動負債合計	21,702	25,374
固定負債		
退職給付引当金	4,712	4,404
長期預り保証金	1,003	974
繰延税金負債	1,047	652
資産除去債務	283	286
その他	46	46
固定負債合計	7,093	6,364
負債合計	28,796	31,739

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,885	17,885
資本剰余金合計	23,690	23,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,209	1,260
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	7,044	8,454
利益剰余金合計	79,636	81,097
自己株式	△10,560	△10,910
株主資本合計	115,988	117,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,954	3,756
評価・換算差額等合計	3,954	3,756
新株予約権	109	118
純資産合計	120,052	120,973
負債純資産合計	148,848	152,713

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
売上高	89,881	98,559
不動産賃貸収入	1,374	1,169
売上高合計	91,256	99,728
売上原価		
製品期首たな卸高	9,302	8,716
当期製品製造原価	73,099	80,725
原材料等売上原価	16	135
当期製品仕入高	3,132	3,641
合計	85,550	93,219
他勘定振替高	389	338
製品期末たな卸高	8,716	9,951
製品売上原価	76,444	82,929
不動産賃貸原価	617	599
売上原価合計	77,061	83,529
売上総利益	14,195	16,198
販売費及び一般管理費		
運賃	3,925	4,145
販売促進費	570	714
保管費	932	1,020
給料及び手当	2,156	2,164
賞与引当金繰入額	218	226
退職給付費用	289	256
研究開発費	224	214
減価償却費	75	73
その他	2,510	2,711
販売費及び一般管理費合計	10,903	11,526
営業利益	3,292	4,672
営業外収益		
受取利息	109	109
有価証券利息	76	95
受取配当金	606	753
仕入割引	1	0
不動産賃貸料	65	54
保険金	106	80
その他	112	107
営業外収益合計	1,079	1,200

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	54	54
為替差損	－	55
デリバティブ評価損	－	84
寄付金	30	18
コミットメントフィー	36	32
投資有価証券売却損	44	22
海外出向費用	40	82
その他	68	47
営業外費用合計	274	397
経常利益	4,097	5,476
特別利益		
固定資産売却益	81	254
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	81	254
特別損失		
固定資産除売却損	170	141
減損損失	50	122
投資有価証券評価損	722	50
災害による損失	486	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	－
その他	5	1
特別損失合計	1,650	315
税引前当期純利益	2,527	5,415
法人税、住民税及び事業税	521	2,428
法人税等調整額	346	△82
法人税等合計	867	2,346
当期純利益	1,660	3,069

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,805	5,805
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,805	5,805
その他資本剰余金		
当期首残高	17,902	17,885
当期変動額		
自己株式の処分	△16	0
当期変動額合計	△16	0
当期末残高	17,885	17,885
資本剰余金合計		
当期首残高	23,707	23,690
当期変動額		
自己株式の処分	△16	0
当期変動額合計	△16	0
当期末残高	23,690	23,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,257	1,209
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	101
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△50
当期変動額合計	△48	50
当期末残高	1,209	1,260
別途積立金		
当期首残高	71,382	71,382
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	71,382	71,382

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,991	7,044
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△101
固定資産圧縮積立金の取崩	48	50
剰余金の配当	△1,655	△1,608
当期純利益	1,660	3,069
当期変動額合計	53	1,409
当期末残高	7,044	8,454
利益剰余金合計		
当期首残高	79,632	79,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,608
当期純利益	1,660	3,069
当期変動額合計	4	1,460
当期末残高	79,636	81,097
自己株式		
当期首残高	△8,717	△10,560
当期変動額		
自己株式の取得	△1,873	△354
自己株式の処分	30	4
当期変動額合計	△1,843	△349
当期末残高	△10,560	△10,910
株主資本合計		
当期首残高	117,842	115,988
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,608
当期純利益	1,660	3,069
自己株式の取得	△1,873	△354
自己株式の処分	14	5
当期変動額合計	△1,854	1,110
当期末残高	115,988	117,098

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,902	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,947	△198
当期変動額合計	△1,947	△198
当期末残高	3,954	3,756
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,902	3,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,947	△198
当期変動額合計	△1,947	△198
当期末残高	3,954	3,756
新株予約権		
当期首残高	95	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	109	118
純資産合計		
当期首残高	123,840	120,052
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,608
当期純利益	1,660	3,069
自己株式の取得	△1,873	△354
自己株式の処分	14	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,933	△189
当期変動額合計	△3,787	921
当期末残高	120,052	120,973